

函館市監査公表第10号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づき、「各種団体等への負担金の支出について」をテーマとして、行政監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により、別紙のとおり公表する。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものである。

令和元年6月3日

函館市監査委員	小	野	浩
函館市監査委員	本	間	裕 邦
函館市監査委員	板	倉	一 幸
函館市監査委員	藤	井	辰 吉

平成30年度 行政監査結果報告書

1 監査のテーマ

各種団体等への負担金の支出について

2 監査の目的

負担金には、法令等に基づいて支出が義務付けられているもののほか、地方公共団体が任意で加入している各種団体等（以下「団体」という。）に対する負担金があるが、この団体に対する負担金については、本市において平成23年度から平成24年度にかけて実施された各種事業仕分けの対象となったものもあり、必要に応じ見直しが行われたものと思料するところである。

しかしながら、厳しい財政状況が続く中、前段の見直しが行われたものも含めた負担金の支出全体について、改めて団体への加入目的、負担金の支出効果、団体の活動内容や財政状況などの確認を行うことにより、その必要性について再検討し、より適正な支出に努めていくことが重要である。

このことから、団体に対する負担金の支出について、その実態を把握するとともに、経済性、効率性、有効性の観点から検証し、今後の行財政運営に資することを目的として監査を実施した。

3 監査の対象

平成29年度に支出した負担金のうち、団体に対し毎年度継続的に支払われている会費的性格を有する負担金の支出に関する事務を対象とした。

ただし、法令等に基づく負担金、研修会等参加負担金、工事負担金、一部事務組合負担金（広域）、単発的に開催される各種大会に対する負担金、各種イベントに対する負担金等は対象外とした。

4 監査の対象部局

監査対象の負担金の支出に関する事務を所管する全部局

5 監査の実施期間

平成30年7月25日から平成31年2月26日まで

6 監査の実施内容

監査にあたっては、対象部局に対し調査票の提出を求めるとともに、都市監査基準に基づき、関係書類の検査を実施したほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、監査における主な着眼点は次のとおり。

(1) 負担金の必要性について

- ア 負担金支出（団体への加入）の経緯・目的は把握されているか。
- イ 団体の事業に積極的に参加しているか。
- ウ 負担金支出の効果，必要性の検証は行われているか。

(2) 負担金額の妥当性について

- ア 規約，会則等，支出の根拠となるものはあるか。
- イ 負担金額の算定根拠は明確か。
- ウ 団体の財務状況の把握に努めているか。
- エ 団体の繰越金額等が多額となっており，負担金額の見直しについて検討すべきものはないか。

(3) 負担金支出の適正性について

- ア 支出に係る事務手続きは適正か。

7 監査の結果

(1) 団体に対する負担金の概要について

ア 部局別件数および支出金額の状況

(単位：件，％，円)

部局名	件数	負担金額		
		構成比率	負担金額	構成比率
企画部	10	4.5	11,436,400	16.9
総務部	8	3.6	770,400	1.1
財務部	5	2.2	6,106,908	9.0
競輪事業部	7	3.1	2,720,000	4.0
市民部	3	1.3	135,000	0.2
保健福祉部	19	8.5	1,452,900	2.1
子ども未来部	2	0.9	141,480	0.2
環境部	3	1.3	180,300	0.3
経済部	11	4.9	3,138,000	4.6
観光部	12	5.4	11,720,000	17.3
農林水産部	31	13.9	14,901,210	22.0
土木部	13	5.8	1,865,700	2.8
都市建設部	5	2.2	463,000	0.7
港湾空港部	6	2.7	1,454,000	2.1
恵山支所	2	0.9	70,000	0.1
南茅部支所	1	0.4	12,500	0.0
会計部	1	0.4	10,400	0.0
消防本部	6	2.7	1,732,270	2.6
教育委員会事務局	21	9.4	1,293,464	1.9
議会事務局	7	3.1	1,405,400	2.1
選挙管理委員会事務局	1	0.4	149,400	0.2
公平委員会事務局	1	0.4	58,000	0.1
農業委員会事務局	2	0.9	222,300	0.3
企業局	10	4.5	2,317,480	3.4
病院局	36	16.1	4,013,770	5.9
合計	223	100.0	67,770,282	100.0

※ 構成比率については、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。(以下文中および各表中において同じ。)

負担金の総合計は223件、67,770,282円であり、負担金の件数で最も多いのは病院局の36件（16.1%）、続いて農林水産部の31件（13.9%）となっている。

負担金額で最も多いのは農林水産部の14,901,210円（22.0%）、続いて観光部の11,720,000円（17.3%）となっている。

なお、各部局で所管する負担金については15ページ以降の別表のとおりである。

イ 負担金額区分別の状況

(単位：件，%)

区分	件数	
	件数	構成比率
1万円未満	14	6.3
1万円以上 10万円未満	122	54.7
10万円以上 20万円未満	33	14.8
20万円以上 50万円未満	24	10.8
50万円以上 100万円未満	15	6.7
100万円以上 500万円未満	14	6.3
500万円以上	1	0.4
合計	223	100.0

負担金額区分別で最も件数が多いのは1万円以上10万円未満の区分の122件（54.7%），続いて10万円以上20万円未満の区分の33件（14.8%）となっている。

ウ 加入継続年数

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
5年未満	12	5.4
5年以上 10年未満	17	7.6
10年以上 20年未満	26	11.7
20年以上 30年未満	20	9.0
30年以上 50年未満	51	22.9
50年以上	46	20.6
不明	51	22.9
合計	223	100.0

加入継続年数で最も多いのは30年以上50年未満の区分の51件（22.9%），続いて50年以上の区分の46件（20.6%）となっている。また，加入継続年数が不明なものが51件（22.9%）あった。

エ 団体の構成区分および構成会員数

【構成区分】 (単位：件，%) 【構成会員数】 (単位：件，%)

区分	件数	【構成区分】		構成比率	区分	件数	構成比率
		本市が事務局を務めるもの	本市が役職を務めるもの				
全国	72	(1)	(21)	32.3	10団体未満	26	11.7
全道	77	(5)	(26)	34.5	10団体以上 20団体未満	15	6.7
道南	18	(3)	(12)	8.1	20団体以上 50団体未満	39	17.5
渡島	15	(2)	(8)	6.7	50団体以上 100団体未満	29	13.0
市内	20	(6)	(10)	9.0	100団体以上 200団体未満	45	20.2
その他	21	(6)	(9)	9.4	200団体以上	65	29.1
合計	223	(23)	(86)	100.0	不明	4	1.8
					合計	223	100.0

団体の構成区分で最も多いのは全道の77件（34.5%），続いて

全国の72件（32.3%）となっており，その他の21件（9.4%）は，青函圏等の限定地域の団体で構成されるものなどであった。また，本市が事務局を務めるものは23件，本市が役職を務めるものは86件となっている。

構成会員数で最も多いのは200団体以上の区分の65件（29.1%），続いて100団体以上200団体未満の区分の45件（20.2%）となっている。また，構成会員数が不明なものが4件（1.8%）あった。

（2）負担金の必要性について

ア 負担金の支出目的

（単位：件，%）

区分	件数	構成比率
市施策の振興	74	10.2
所管行政の普及・促進	137	18.8
調査・研究	108	14.8
他の自治体との連携	133	18.3
業務に役立つ情報収集等	151	20.7
職員の資質の向上	71	9.8
その他	54	7.4

※ 複数回答あり

負担金の支出目的で最も多いのは業務に役立つ情報収集等の151件（20.7%），続いて所管行政の普及・促進の137件（18.8%）となっている。また，その他の54件（7.4%）は，各種事業に係る国等への要望活動，各種システムの利用などの個別の目的であった。

イ 団体の事業への参加状況

【事業参加状況】			(単位：件，%)			【参加事業内訳】			(単位：件，%)			
区分	件数	構成比率	区分			区分	件数	構成比率	区分	件数	構成比率	
			参加率または不参加理由	件数	構成比率							
参加	163	73.1	100%	87	53.4	総会・理事会	212	32.2	※ 複数回答あり	研修会	92	14.0
			80%以上 100%未満	13	8.0	担当者会議	148	22.5				
			50%以上 80%未満	36	22.1	大会	19	2.9				
			20%以上 50%未満	17	10.4	要望活動	40	6.1				
			0%以上 20%未満	10	6.1	その他	148	22.5				
			合計	163	100.0							
不参加	59	26.5	参加する必要がある	6	10.2							
			予算措置がない	11	18.6							
			日程が合わない	39	66.1							
			その他	3	5.1							
			合計	59	100.0							
その他	1	0.4										
合計	223	100.0										

平成29年度における団体の事業への参加状況については、参加が163件（73.1%）、不参加が59件（26.5%）となっている。また、その他の1件（0.4%）は、指定管理者制度を導入している公の施設において、所管部局の職員は参加していないが、指定管理者が管理運営業務として団体の事業に参加しているものであった。

団体の事業への参加率で最も多いのは100%の区分の87件（53.4%）、続いて50%以上80%未満の区分の36件（22.1%）となっており、参加している事業で最も多いのは総会・理事会の212件（32.2%）、続いて担当者会議の148件（22.5%）となっている。

また、事業へ不参加の理由で最も多いのは日程が合わないもの39件（66.1%）、続いて予算措置がないもの11件（18.6%）となっている。

なお、事業へ参加する必要があるとする6件（10.2%）は、事業に参加しなくても団体加入の目的が達成できることを理由としており、その目的については「団体のシステムや施設等の利用」とするものが5件、「団体の役員が行う要望活動への本市の要望反映」とするものが1件であった。

ウ 負担金支出の効果

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
効果がある	222	99.6
効果がない	1	0.4
合計	223	100.0

負担金支出の効果については、効果があるものが222件（99.6%）、効果がないものが1件（0.4%）となっている。

なお、効果がないとする1件については、平成29年度末で団体を退会したものであった。

エ 退会の検討状況

(単位：件，%)

区分	事業仕分け実施有						事業仕分け実施無		合計			
	見直し		廃止検討		現行どおり		合計		件数	構成比率		
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率				
検討したことがある	14	93.3	19	95.0	2	5.0	35	46.7	25	16.9	60	26.9
検討したことがない	1	6.7			38	95.0	39	52.0	121	81.8	160	71.7
その他			1	5.0			1	1.3	2	1.4	3	1.3
合計	15	100.0	20	100.0	40	100.0	75	100.0	148	100.0	223	100.0

平成25年度から平成29年度における退会の検討状況については、検討したことがあるものが60件（26.9%）、検討したことがないものが160件（71.7%）となっている。また、その他の3件（1.3%）は、事業仕分けの結果を受けて退会したものの、その後の環境変化等により再加入したものが1件、平成32年度末に解散予定のものが1件、平成29年度末に退会したものが1件であった。

なお、過去に事業仕分けを受けたものは75件であるが、見直しの判定を受けた15件のうち退会の検討をしたことがないものは1件であり、退会の検討は行われていないものの、事業仕分けの結果を受けて、団体において事業内容の見直しが実施されているものであった。

(3) 負担金額の妥当性について

ア 負担金支出の根拠規定

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
会則等によるもの	219	98.2
根拠が不明なもの	3	1.3
その他	1	0.4
合計	223	100.0

負担金支出の根拠規定で最も多いのは会則等によるもの219件(98.2%)となっている。また、根拠が不明なものが3件(1.3%)あった。

なお、その他の1件(0.4%)は、協定書によるものであった。

イ 負担金額の算定根拠

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
会則等によるもの	117	52.5
総会等で決定するもの	100	44.8
根拠が不明なもの	5	2.2
その他	1	0.4
合計	223	100.0

負担金額の算定根拠で最も多いのは会則等によるもの117件(52.5%)，続いて総会等で決定するもの100件(44.8%)となっている。また、根拠が不明なものが5件(2.2%)あった。

なお、その他の1件(0.4%)は、協定書によるものであった。

ウ 負担金額の算定基準

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
定額	62	27.8
人口区分	7	3.1
人口割・均等割	13	5.8
都市区分	8	3.6
その他	133	59.6
合計	223	100.0

負担金額の算定基準で最も多いのはその他の133件(59.6%)，続いて定額の62件(27.8%)となっている。

なお、その他については、事業費や施設規模等に応じた負担を

基準とするもの、毎年度の収支状況によるもの、会員種別によるものなどであった。

エ 団体の財務状況の把握

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
総会等の決算資料	178	79.8
会報等の送付資料	24	10.8
ホームページ上の資料	12	5.4
確認していない	3	1.3
その他	6	2.7
合計	223	100.0

団体の財務状況の把握方法で最も多いのは総会等の決算資料の178件（79.8%）、続いて会報等の送付資料の24件（10.8%）となっている。また、その他の6件（2.7%）は、本市が事務局を務める団体のため事務局として財務状況を把握しているものが5件、団体の事務局から適宜報告のあるものが1件であった。

なお、確認していないとする3件（1.3%）の理由については、「総会へ出席できず決算資料の入手ができなかった」とするものであった。

オ 団体の支出総額

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
50万円未満	26	11.7
50万円以上 100万円未満	18	8.1
100万円以上 500万円未満	57	25.6
500万円以上 1,000万円未満	16	7.2
1,000万円以上 5,000万円未満	26	11.7
5,000万円以上 1億円未満	11	4.9
1億円以上	49	22.0
不明	17	7.6
確認していない	3	1.3
合計	223	100.0

団体の平成29年度決算における支出総額で最も多いのは100万円以上500万円未満の区分の57件（25.6%）、続いて1億円以上の区分の49件（22.0%）となっている。また、不明の17件（7.6%）は、調査時点で総会等が未開催のため決算が公表されていないも

のであった。

カ 団体の繰越金の状況

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
50万円未満	72	32.3
50万円以上 100万円未満	18	8.1
100万円以上 500万円未満	49	22.0
500万円以上 1,000万円未満	12	5.4
1,000万円以上 5,000万円未満	21	9.4
5,000万円以上 1億円未満	7	3.1
1億円以上	24	10.8
不明	17	7.6
確認していない	3	1.3
合計	223	100.0

※ 公益法人会計基準や企業会計基準による団体は、一般正味財産や利益剰余金の期末残高を繰越金とみなしている。

団体の平成29年度決算における繰越金で最も多いのは50万円未満の区分の72件（32.3%）、続いて100万円以上500万円未満の区分の49件（22.0%）となっている。

キ 団体の支出総額に対する繰越金の割合

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
10%未満	57	25.6
10%以上 20%未満	24	10.8
20%以上 30%未満	24	10.8
30%以上 50%未満	20	9.0
50%以上 100%未満	38	17.0
100%以上 200%未満	25	11.2
200%以上 300%未満	5	2.2
300%以上 500%未満	6	2.7
500%以上	4	1.8
不明	17	7.6
確認していない	3	1.3
合計	223	100.0

団体の平成29年度決算における支出総額に対する繰越金の割合で最も多いのは10%未満の区分の57件（25.6%）、続いて50%以上100%未満の区分の38件（17.0%）となっている。

ク 負担金額の見直し状況

(単位：件，%)

区分	事業仕分け実施有								事業仕分け実施無		合計	
	見直し		廃止検討		現行どおり		合計		件数	構成比率	件数	構成比率
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率				
見直した	3	20.0	1	5.0	1	2.5	5	6.7	11	7.4	16	7.2
見直し予定					3	7.5	3	4.0	5	3.4	8	3.6
検討中									6	4.1	6	2.7
見直し予定なし	11	73.3	18	90.0	36	90.0	65	86.7	123	83.1	188	84.3
その他	1	6.7	1	5.0			2	2.7	3	2.0	5	2.2
合計	15	100.0	20	100.0	40	100.0	75	100.0	148	100.0	223	100.0

平成25年度から平成29年度における負担金額の見直し状況については、見直したものが16件（7.2%）、見直し予定のものが8件（3.6%）、検討中のものが6件（2.7%）、見直し予定のないものが188件（84.3%）となっている。また、その他の5件（2.2%）は、「事業仕分けの結果を受けて退会したものの、その後の環境変化等により再加入したもの」が1件、「過去に団体に対して負担金額見直しの検討を要請したが見直しに至らなかったもの」が3件、「平成32年度末に解散予定のもの」が1件であった。

なお、見直した16件うち、負担金の減額が13件、増額が2件、退会による廃止が1件であり、見直し予定の8件については、すべて減額予定であった。

また、事業仕分けを受けたものは75件であるが、見直しの判定を受けた15件のうち、見直し予定のないものは11件、廃止検討の判定を受けた20件のうち、見直し予定のないものは18件であった。

8 監査意見

(1) 個別に改善または検討を要する事項

ア 負担金の必要性について

(ア) 団体への加入状況の相違について（教育委員会事務局）

同様の性質を持つ2施設において、一方は全国組織および地方組織に加入し、もう一方は地方組織のみに加入している状況があった。全国組織、地方組織ともに施設ごとに加入が必要な団体ではあるが、同様の施設でありながら加入状況に相違があ

ることは、その必要性に疑問が生じることから、合理的な理由の有無を確認したうえで、全国組織への加入の要否について検討されたい。

イ 負担金額の妥当性について

(ア) 団体の財務状況の把握について（競輪事業部，保健福祉部）

団体の財務状況について、把握していないものがあつた。団体の財務状況は、負担金の使途、負担金額の妥当性の検証にあたり重要な情報であることから、毎年度、団体から関係資料を入手し、その検証材料として活用されたい。

(イ) 多額の繰越金の発生について（競輪事業部，農林水産部，土木部，病院局）

団体の繰越金について、支出総額を上回る金額を保有しているものがあつた。多額の繰越金の存在は、負担金額の妥当性に疑問が生じることから、負担金の減額や団体の事業内容の充実など、本市にとって有益な方法により、必要以上の繰越金の解消について、団体への要請等を検討されたい。

ウ 負担金支出の適正性について

(ア) 負担金の根拠に基づく支出について（環境部）

団体の総会等で決定された本市が負担すべき金額と異なる金額を支出しているものがあつた。これは、団体の下部組織の負担金を合算して支出しているためとのことであるが、その請求および受領に係る事務は団体に委任されていないことから、各団体ごとの請求や委任状の提出を団体へ要請するなど、根拠に基づいた適正な支出となるよう是正されたい。

(2) 総括意見

今回の行政監査の対象とした団体への負担金については、本市がその支出に見合う給付を受けることで、市政運営に資するものとして重要な役割を担っているところである。しかしながら、時代の変化とともに団体との関係や本市を取り巻く環境が変化している現状の中、その必要性や金額の妥当性について十分な検証を行う必要があると思料する。

このたびの監査結果においては、団体の加入が20年以上継続しているものが全体の半数を超えていたほか、退会の検討をしたことがないものが全体の約7割を占めていた。負担金は任意の団体に対して公費を支出するものであることから、支出の目的および加入の経緯、加入によるメリット等を把握したうえで、本市の現状に照らして目的が適当であるかなど、負担金支出の必要性を検証し、その結果、効果が薄いと判断される場合には、退会も含めた検討が必要であると考えている。

また、負担金額の見直し予定のないものが全体の約8割を占めていたが、その一部には、決算資料等を入手していないため財務状況を確認しておらず、金額の妥当性までは検証されていないと思われる状況が見受けられた。団体が必要とする負担金の総額は、団体の財務状況や事業内容等により毎年度変化することから、これらを把握したうえで、負担金額が妥当であるかを検証し、その結果、妥当性に欠けると判断される場合には、一会員として、負担金額や事業内容の見直しを団体へ要請するなどの取り組みを検討されたい。

さらに、一部に負担金の支出根拠および負担金額の算定根拠が不明で、団体からの請求書等のみにより支出している状況が見受けられたので、負担金の支出にあたっては、定められた算定方法で正しく算出されているかなど十分に確認するよう徹底されたい。

以上、監査に当たっての意見を述べたが、団体への会費的性格を有する負担金は、団体に対する本市の関与状況等が様々であり、一律に見直しを論ずることはできない。しかしながら、今回の監査結果を踏まえ、団体に対する負担金の支出について、経済性・効率性・有効性の観点からどうあるべきかを検討することによって、その効果がより高まり、市政運営にとってさらに有意義なものになることを期待する。

また、今後においても本市を取り巻く環境の変化に対応し、漫然と前例を踏襲して負担金を支出することのないよう、職員一人一人が目的意識を持ち、その意義や効果などの検証を継続的に実施されることを望むものである。

別 表

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
企画部	企画管理課	1	全国市長会負担金	915,000	915,000	915,000	915,000	915,000	
		2	北海道市長会負担金	4,809,000	4,809,000	4,809,000	4,809,000	4,809,000	
		3	中核市市長会会費	400,000	400,000	400,000	400,000	500,000	
		4	渡島総合開発期成会負担金	2,899,000	2,905,000	2,934,000	2,900,000	2,902,000	
	企画管理課（水産海洋・高等教育担当）	5	キャンパス・コンソーシアム函館負担金	1,700,000	1,700,000	2,700,000	1,700,000	1,700,000	
	国際・地域交流課	6	(公社)北海道国際交流・協力総合センター会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		7	青函圏交流・連携推進会議負担金	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	
	計画推進室 計画調整課	8	全国過疎地域自立促進連盟北海道支部負担金	69,100	77,600	94,600	106,300	152,400	
	計画推進室 政策推進課	9	北海道新幹線建設促進道南地方期成会会費	374,750	254,000	254,000	254,000	254,000	
		10	道南いさりび鉄道地域応援隊費用負担金	-	-	-	100,000	100,000	
総務部	総務課	11	(公社)北方領土復帰期成同盟会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		12	日本非核宣言自治体協議会分担金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
		13	函館西地区安全運転管理者協会年会費	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		14	南北海道山岳遭難防止協議会負担金	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	
	秘書課	15	内外情勢調査会費	189,000	194,400	194,400	194,400	194,400	
		16	道新函館政経文化懇話会会費	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	情報システム課	17	北海道電子自治体共同運営協議会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		18	地方公共団体情報システム機構負担金	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	
財務部	税務室市民税担当	19	北海道都市税務協議会分担金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		20	(一社)地方税電子化協議会負担金等	4,343,316	4,094,509	4,391,896	4,535,768	4,700,908	
	税務室市民税担当	21	南北海道軽自動車税申告事務協議会負担金	1,076,400	1,174,900	1,184,700	1,206,200	1,273,600	
		22	(一社)資産評価システム研究センター正会員会費	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
	財政課	23	会営競馬場所在都市協議会負担金	9,100	9,500	9,200	9,200	8,400	
競輪事業部	事業課	24	全国競輪施行者協議会年会費	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
		25	全国競輪施行者協議会北海道・東北地区協議会分担金	2,700,000	2,550,000	2,550,000	2,400,000	1,040,000	
		26	小規模施行者連絡協議会会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	イ(4)
		27	函館国際観光コンベンション協会年会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		28	札幌市中央区豊水地区連合第11町内会費	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	イ(7)
		29	金堀・広野町会賛助金	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	イ(7)
		30	函館競輪新人選手等強化対策委員会分担金	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	
市民部	市民・男女共同参画課	31	北海道地域活動振興協会賛助会員負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	国保年金課	32	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会特別会員年会費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	戸籍住民課	33	函館地方法務局管内戸籍事務連合協議会負担金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
保健福祉部	地域福祉課	34	更生保護法人函館創生会賛助会費	-	-	-	-	95,000	
	健康増進課	35	北海道市町村保健活動連絡協議会会員負担金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額 (円)					個別に改善等を要する事項	
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	障がい保健福祉課 はこだて療育・自立支援センター	36	ボランティアハウス「いこいの家」運営負担金	264,000	264,000	256,000	264,000	288,000		
		37	北海道知的障がい福祉協会会費	16,800	16,800	16,800	22,400	22,400		
		38	北海道知的障がい福祉協会会費	54,800	54,800	54,800	54,800	54,800		
		39	函館社会福祉施設連盟年会費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	イ(7)	
		40	全国児童発達支援協議会年会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
	保健所地域保健課	41	全国政令市衛生部局長会負担金	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000		
		42	北海道保健所長会会費	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000		
		43	全国保健所長会会費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
		44	函館市医師会会費	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400		
		45	北海道総合在宅ケア事業団年会費	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000		
	保健所生活衛生課	46	全国動物管理関係事業所協議会会費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		
		47	全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
		48	全国環境衛生・廃棄物関係課長会会費	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300		
	保健所食肉検査所	49	全国食肉衛生検査所協議会会費	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000		
		50	全国食肉衛生検査所協議会北海道・東北ブロック会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
	保健所衛生試験所	51	地方衛生研究所全国協議会会費	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000		
		52	地方衛生研究所全国協議会北海道・東北・新潟支部会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
	子ども未来部	子どもサービス課	53	函館社会福祉施設連盟負担金	25,000	25,000	25,000	15,000	15,000	
			54	函館保育協会負担金	213,360	213,360	213,360	126,480	126,480	
	環境部	環境総務課	55	(公社) 全国都市清掃会議会費	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
56			(一社) 函館地方自動車整備振興会会費	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	ウ(7)	
環境対策課		57	全国環境衛生・廃棄物関係課長会会費	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300		
経済部	経済企画課	58	(公社) 北海道中小企業総合支援センター会費	465,000	465,000	465,000	420,000	420,000		
	商業振興課	59	中心市街地活性化協議会負担金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		
		60	全国特定市計量行政協議会会費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000		
	食産業振興課	61	北海道貿易情報センター事業運営に対する負担金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000		
		62	(一社) 北海道国際流通機構年会費	-	-	-	-	50,000		
		63	(一社) 北海道貿易物産振興会負担金	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000		
		64	(一社) 北海道食産業総合振興機構負担金	1,834,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000		
	企業立地担当	65	函館中国経済促進協会負担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
		66	産学連携「クリエイティブネットワーク」負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
67		(一社) 日本立地センター負担金	126,000	126,000	126,000	126,000	126,000			
		68	(一社) コンピュータソフトウェア協会行政会員負担金	-	-	-	-	50,000		
観光部	観光企画課	69	北海道観光振興機構負担金	770,000	670,000	670,000	670,000	670,000		

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		70	(公社) 日本観光振興協会会費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		71	函館圏優良土産品推奨実行委員会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	観光誘致課	72	道内中核都市観光連携協議会運営費負担金	1,000,000	1,200,000	1,200,000	1,400,000	1,400,000	
		73	青函圏観光都市会議負担金	1,000,000	1,500,000	6,500,000	7,150,000	1,500,000	
		74	北前船日本遺産推進協議会負担金	-	-	-	-	500,000	
		75	函館観光宣伝共同事業委員会負担金	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
		76	青函観光宣伝協議会負担金	650,000	650,000	650,000	650,000	600,000	
	観光振興課	77	箱館高田屋嘉兵衛顕彰会負担金	-	-	-	400,000	200,000	
		78	はこだてフィルムコミッション負担金	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	
	国際観光課	79	函館市海外観光客誘致促進協議会負担金	4,700,000	4,700,000	4,700,000	4,700,000	4,700,000	
80		国際観光振興機構負担金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000		
農林水産部	企画調整課	81	北海道市場協会会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		82	全国公設地方卸売市場協議会負担金	50,000	-	-	-	30,000	
		83	水産物地方卸売市場自治会負担金	3,098,000	6,244,000	6,244,000	6,950,000	7,657,000	
		84	水産物地方卸売市場魚食普及対策協議会負担金	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
		85	青果物地方卸売市場管理連絡協議会負担金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,791,000	3,100,000	
		86	函館農水産物ブランド推進協議会負担金	252,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
	水産課	87	(一社) 北海道水産会会員会費負担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		88	(公社) 北海道栽培漁業振興公社負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		89	北方地域漁業権補償推進委員会会費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
		90	北海道海難防止・水難救済センター負担金	689,000	689,000	689,000	689,000	689,000	
		91	水産都市協議会負担金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	イ(イ)
		92	函館湾漁場環境保全対策連絡協議会会費	152,000	152,000	152,000	152,000	152,000	
		93	津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会負担金	253,000	253,000	253,000	253,000	253,000	
		94	えりも以西栽培漁業振興推進協議会負担金	237,500	237,500	237,500	237,500	237,500	
		95	(公社) 北海道さけ・ます増殖事業協会会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		96	渡島地区漁業環境保全対策協議会負担金	125,200	125,200	125,200	125,200	125,200	
		97	(一社) 渡島管内さけ・ます増殖事業協会会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		98	渡島管内密漁防止等対策協議会負担金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
		99	渡島管内漁業士会負担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		100	捕鯨を守る全国自治体連絡協議会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
101	コンブ輸入割当制度堅持北海道自治体協議会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	イ(イ)		
102	北海道マリンビジョン21促進期成会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
103	北海道漁港漁場協会会費および負担金	1,348,090	757,100	598,520	648,430	579,010			

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額 (円)					個別に改善等を要する事項
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
農務課	農務課	104	道南肉用牛振興協議会負担金	47,000	42,000	42,000	36,250	36,300	
		105	函館市農業再生協議会負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		106	道南農業経営者育成対策協議会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		107	北海道農業公社負担金	135,000	135,000	135,000	135,000	90,000	
	農林整備課	108	北海道造林協会会費および負担金	72,000	66,000	73,000	88,000	61,000	
		109	(一社)北海道治山林道協会渡島支部負担金	467,000	444,000	497,000	452,000	421,000	
		110	道南スギ産地形成推進協議会負担金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
111		北海道土地改良事業団体連合会負担金	40,000	40,000	40,000	40,000	150,200		
土木部	道路管理課	112	(公社)雪センター会費	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
	道路建設課	113	北海道道路整備促進協会負担金	468,400	440,700	515,000	483,500	372,700	
		114	全国街路事業促進協議会負担金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		115	歴史的地区環境整備街路事業推進協議会会費	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	道路建設課(新外環状道路整備推進室)	116	北海道縦貫自動車道建設促進道南地方期成会負担金	241,400	241,400	205,000	205,000	205,000	
		117	高規格幹線道路函館・江差自動車道早期建設促進期成会負担金	183,100	183,100	155,000	155,000	155,000	
		118	函館広域幹線道路整備促進期成会負担金	805,500	805,500	684,000	684,000	684,000	
		119	松前半島道路建設促進期成会負担金	-	-	135,000	135,000	135,000	
	公園河川管理課	120	渡島森と緑の会負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	イ(イ)
		121	北海道補助ダム促進協力会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		122	北海道防災協会特別負担金	5,000	5,000	5,000	5,000	42,900	
		123	北海道治水砂防海岸事業促進同盟会費および負担金	73,300	58,000	81,900	41,800	46,100	
124		北海道河川環境整備促進協議会負担金	18,000	18,000	25,000	26,000	14,000		
都市建設部	建築課	125	(一財)建築コスト管理システム研究所 賛助会員会費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	建築行政課	126	全国建築審査会協議会会費	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	
		127	日本建築行政会議負担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	都市計画課	128	函館圏広域都市計画協議会負担金	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	
	まちづくり景観課	129	全国伝統的建造物群保存地区協議会会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
港湾空港部	管理課	130	北海道港湾協会会費	1,276,000	1,237,000	1,195,000	1,159,000	1,181,000	
		131	日本関税協会会費	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	
		132	北海道海事広報協会会費	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	
		133	(一社)ウォーターフロント協会第2種会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		134	(公財)海上保安協会函館支部会費	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
	港湾空港振興課	135	北海道空港協会会費	44,000	76,000	66,000	55,000	53,000	
恵山支所	産業建設課	136	北海道地区「道の駅」連絡会会費	50,000	53,000	50,000	50,000	50,000	
		137	全国「道の駅」連絡会会費	-	-	20,000	20,000	20,000	

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項	
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
南茅部支所	地域振興課	138	北海道発電・ダム施設関係市町村協議会負担金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500		
会計部	会計課	139	北海道都市会計管理者会負担金	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400		
消防本部	庶務課	140	全国消防長会会費負担金	338,900	338,900	338,900	339,800	339,800		
		141	全国消防長会北海道支部負担金	88,000	86,500	86,500	87,700	87,700		
		142	(一財)全国消防協会負担金	145,100	145,100	145,100	146,700	146,700		
		143	(一社)函館地方自動車整備振興会負担金	22,650	24,750	22,850	25,250	22,600		
		144	北海道消防協会負担金	889,730	889,730	889,510	891,230	882,870		
		145	北海道消防協会渡島地方支部負担金	251,500	251,500	251,400	252,600	252,600		
教育委員会 事務局 生涯学習部	管理課	146	中核市教育長会負担金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000		
		147	北海道都市教育委員会連絡協議会負担金	121,000	120,000	120,000	119,000	117,000		
		148	北海道国公立幼稚園・こども園長会負担金	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
		149	北海道国公立幼稚園・こども園教育研究会負担金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000		
	施設課	150	北海道公立文教施設整備期成会分担金	14,038	118,042	99,042	199,032	53,039		
		151	渡島スポーツ推進委員協議会負担金	105,200	110,300	108,600	98,400	100,100		
	スポーツ振興課	文化財課	152	全国史跡整備市町村協議会会費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
			153	北海道市町村文化財保存整備協議会分担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			154	縄文遺跡群世界遺産登録推進本部負担金	576,769	174,000	220,000	640,715	580,000	
			155	縄文都市連絡協議会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
			156	北海道縄文のまち連絡会会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			157	北海道博物館協会負担金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
			158	北海道地区「道の駅」連絡会会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	博物館		159	全国「道の駅」連絡会会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
			160	日本博物館協会負担金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	7(7)
			161	北海道博物館協会負担金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
教育委員会 事務局 学校教育部	保健給食課	162	北海道学校給食研究協議会負担金	99,960	97,710	95,195	93,260	91,325		
		163	北海道特別支援教育振興協議会負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	164			北海道教育研究所連盟負担金	14,500	14,500	14,500	14,000	14,000	
	市立函館高等学校		165	全国高等学校長協会年会費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
			166	全国都市立高等学校長会通常会費	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
議会事務局	庶務課	167	全国市議会議長会負担金	964,000	964,000	925,000	925,000	925,000		
		168	北海道市議会議長会負担金	153,000	153,000	153,000	153,000	153,000		
		169	全国競輪主催地議会議長会負担金	191,000	155,000	166,000	208,000	164,500		
		170	会営競馬場所在都市議会協議会負担金	29,900	32,400	33,800	32,900	32,900		
		171	都市行政問題研究会負担金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000		

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		172	全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		173	中核市議会議長会負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
選挙管理委員会事務局	選挙課	174	全国市区選挙管理委員会連合会北海道支部負担金	152,700	151,800	151,500	150,400	149,400	
公平委員会事務局		175	北海道市公平委員会連絡協議会負担金	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	
農業委員会事務局	農地課	176	北海道農業会議会費	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	
		177	渡島地方農業委員会連合会負担金	67,600	67,600	67,600	65,200	57,600	
企業局管理部	総務課	178	(公社)日本水道協会正会員会費負担金	427,890	425,160	421,520	417,880	416,970	
		179	(公社)日本水道協会北海道地方支部会費負担金	171,200	170,100	168,700	167,200	166,800	
		180	函館西地区安全運転管理者協会年会費負担金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		181	地方財務協会賛助会費負担金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		182	日本下水道協会会費負担金	839,370	839,370	837,040	835,490	834,710	
		183	北海道地方下水道協会会費負担金	166,000	166,000	166,000	166,000	166,000	
		184	函館湾流域下水道事業促進協議会負担金	0	144,000	143,000	0	0	
企業局交通部	安全推進課	185	公共交通事業協会会費負担金	596,000	596,000	605,000	599,000	611,000	
		186	全国路面軌道連絡協議会会費負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	施設課	187	鉄道技術推進センター会費負担金	19,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
病院局	市立函館病院	188	全国自治体病院協議会年会費	479,220	479,220	436,980	436,980	436,980	
		189	北海道自治体病院協議会年会費	92,360	92,360	84,440	84,440	84,440	
		190	全国病院事業管理者協議会年会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		191	日本病院会年会費	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	
		192	日本病院会北海道ブロック支部年会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		193	函館市医師会会費	1,258,800	1,400,800	1,323,100	1,475,400	1,624,600	
		194	函館地区病院事務長会年会費	15,000	15,000	30,000	30,000	30,000	
		195	函館労働基準協会年会費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		196	全国公立病院連盟年会費	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
		197	北海道公立病院連盟年会費	68,000	55,000	55,000	55,000	55,000	1(1)
		198	北海道医学会特別会員年会費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		199	北海道社会保険協会函館支部協会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		200	北海道労災保険指定病院協会函館支部年会費	120,000	120,000	0	120,000	120,000	
		201	地方・地域センター病院協議会年会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		202	北海道(全国)自治体病院開設者協議会負担金	96,200	96,200	96,200	96,200	96,200	
		203	臨床研修協議会年会費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		204	道南医学会大会協力金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
205	北海道癌治療研究会施設会費	-	-	10,000	10,000	10,000			

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項	
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		206	北海道病院協会年会費	-	70,000	120,000	120,000	120,000		
		207	全日本病院協会年会費	-	16,000	96,000	96,000	96,000		
		208	北海道精神科病院協会年会費	80,000	80,000	70,000	60,000	60,000		
		209	北海道航空医療ネットワーク研究会年会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
		210	(公財)北海道移植医療推進財団年会費	-	-	-	-	20,000		
		211	北海道看護教育施設協議会年会費	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
		212	北海道看護教育施設協議会渡島檜山地区会会議運営費	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000		
		213	道南地域医療連携協議会年会費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	イ(イ)	
		市立函館恵山病院	214	函館市医師会会費	252,800	252,800	252,800	252,800	252,800	
	215		北海道自治体病院協議会年会費	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200		
	216		全国自治体病院協議会年会費	45,100	45,100	45,100	45,100	45,100		
	217		北海道労災保険指定病院協会函館支部年会費	0	6,000	6,000	6,000	6,000		
	市立函館南茅部病院	218	国診協通常会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
		219	北海道国民健康保険診療施設連絡協議会負担金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
		220	全国自治体病院協議会年会費	44,570	44,570	44,570	44,570	44,570		
		221	北海道自治体病院協議会年会費	12,080	12,080	12,080	12,080	12,080		
		222	函館市医師会会費	234,800	234,800	234,800	234,800	234,800		
		223	北海道労災指定病院協議会函館支部年会費	0	6,000	6,000	6,000	6,000		
	合計				62,421,853	65,180,561	71,337,503	73,106,155	67,770,282	